

# アナリストレポート

## 持ち直し傾向が続いているものの、停滞感がみられる

しがぎん  
経済文化センター  
(産業・市場調査部)

### 県内景気 天気図



### 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ化学や輸送機械などで低下したものの、汎用・業務用機械や生産用機械などで上昇したため、全体では2か月連続で上昇している。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は既存店ベースでは13か月連続で増加しているが、全店ベースではウエイトの高い飲食料品が増加しているものの、衣料品をはじめ他の品目すべてで減少したため、全体としては3か月ぶりに減少した。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額はドラッグストアが昨年大幅増加の反動でマイナスとなったため、小売業6業態計の売上高は5か月ぶりに減少した。ただ、一昨年と比べると増加しているため引き続き堅調に推移しているとみられる。また、乗用車の新車登録台数は微減となったが、軽乗用車の販売台数が2か月連続かつ大幅に増加したため、3車種合計では6か月連続で増加している。

一方、投資需要では民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は12か月連続かつ大幅に減少し、新設住宅着工戸数は3か月ぶりに大幅減少、公共工事の請負金額も6か月連続の大幅減少となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに低下し、有効求人倍率も11か月連続

### 京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

個人消費をみると、感染症が再拡大する中で緊急事態宣言の再発出の影響もあって、サービス消費を中心に持ち直し基調が一服している。観光は、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、製造業を中心に下げ止まっている。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうした中で、生産は、緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給

で1倍を下回り低水準が続いている。また、常用雇用指数は8か月連続で上昇しているものの、製造業の所定外労働時間指数は25か月連続で低下。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は回復に向けた動きをみせている。需要面では、個人消費は昨年大幅増加の反動や一部の業態、品目での伸び悩みがみられるものの、全体では堅調に推移し持ち直しが続いている。しかし、投資需要では住宅投資が再び伸び悩み、民間設備投資と公共投資も悪化が続いている。したがって県内景気の現状は、持ち直し傾向が続いているものの、停滞感がみられる。

**今後の動向** 県内製造業の生産活動は、中国や米国の景気回復に伴う外需の回復はあるものの、先の半導体大手の工場火災による車載向け半導体の供給制約による関連業界への影響が懸念されるため、今までの増勢に鈍化の兆しが出てくると考えられる。個人消費については3度目の緊急事態宣言(4/25~5/31)の影響が懸念されるものの、ワクチン接種が始まるため消費マインドの悪化は一部にとどまるとみられ、持ち直しが持続すると思われる。一方、民間設備投資や住宅投資などの投資需要については慎重かつ低調な動きが続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、持ち直し傾向に減速感が出てくると考えられる。

雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2021年5月14日発表)より】

### 「小売業6業態計売上高」は5か月ぶりに減少

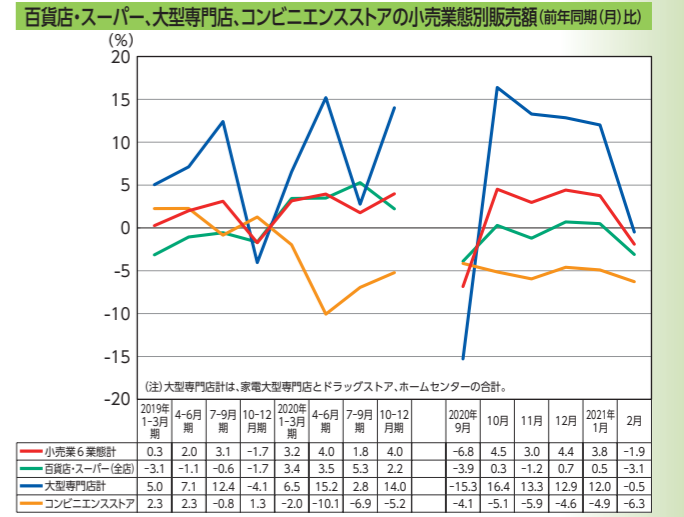
・百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象102店舗)(2021年2月)は、20,670百万円、前年同月比-3.1%となり3か月ぶりに減少した。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」が15か月連続で増加したものの(同+1.5%)、「衣料品」(同-32.9%)をはじめ他の品目すべてで減少した(「身の回り品」:同-32.2%、「家庭用品」:同-4.5%、「家電機器」:同-3.1%)。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」では13か月連続で増加している(同+0.4%)。品目別にみると「飲食料品」(同+3.1%)と「家庭用品」(同+1.9%)が増加。

・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、2月、214店舗)は6,417百万円、同-5.8%で、5か月ぶりに減少したが、これは前年同月が衛生用品や食品などの買いだめにより大幅増加(同+21.2%)したため、一昨年同月に比べると増加している(+14.1%)。「家電大型専門店」(同42店舗)は3,322百万円、同+7.5%となり5か月連続で増加。「ホームセンター」(同63店舗)は2,872百万円、同+3.6%で、これも5か月連続で増加し、堅調に推移している。一方、「コンビニエンスストア」(同558店舗)は8,272百万円、同-6.3%となり12か月連続で減少している。

・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(2月)は41,553百万円、同-1.9%で、「ドラッグストア」が減少となったため5か月ぶりに減少した。しかし、一昨年同月に比べると増加しており(+4.7%)、新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関

連した家電機器の販売などが引き続き堅調に推移しているとみられる。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(3月)については、「普通乗用車(3ナンバー車)」は6か月連続で大幅増加しているものの(2,639台、同+21.2%)、「小型乗用車(5ナンバー)」が5か月連続かつ大幅に減少したため(1,642台、同-22.0%)、2車種合計では6か月ぶりに微減となった(4,281台、同-0.1%)。また、「軽乗用車」が2か月連続かつ大幅増加したため(2,939台、同+13.9%)、これら3車種の合計では6か月連続で増加している(7,220台、同+5.2%)。

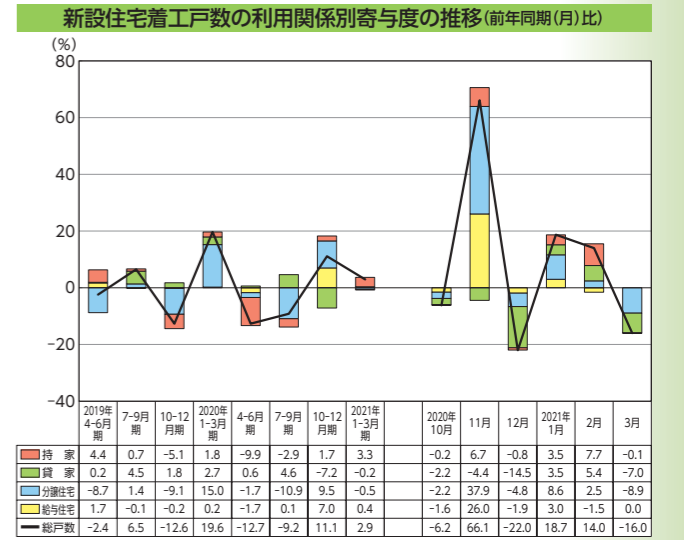


### 「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりに大幅減少

・新設住宅着工戸数(21年3月)は733戸、前年同月比-16.0%となり、3か月ぶりに大幅減少した。

・利用関係別では、給与住宅を除きすべてが3か月ぶりに減少し、「持家」は392戸、同-0.3%(大津市97戸など)、「貸家」は141戸、同-30.2%(大津市43戸など)となった。「分譲住宅」は200戸、同-28.1%となり(彦根市82戸など)、うち「一戸建て」は116戸で、2か月連続で減少し(前年差-6戸)、「分譲マンション」も84戸で、3か月ぶりに減少(同-72戸)。「給与住宅」は2か月連続でなし。

・新設住宅着工の「床面積」(3月)は72,342㎡、前年同月比-14.7%で、3か月ぶりに大幅減少。利用関係別では、「持家」は46,230㎡、同-2.1%で、3か月ぶりに減少、「貸家」は6,886㎡、同-42.2%で、2か月ぶりに大幅減少、「分譲住宅」は19,226㎡、同-25.1%で、3か月ぶりに大幅減少。「給与住宅」はなし。



### 「新規求人倍率」は2か月ぶりに低下

・「新規求人数(パートを含む)」(21年3月)は8,156人、前年同月比-3.2%で、15か月連続で減少、「新規求職者数(同)」は5,743人、同+14.3%で、6か月ぶりに大幅増加。

・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は1.49倍で前月に比べ2か月ぶりに低下した(前月差-0.07ポイント)。「有効求人倍率(同)」は前月と同じ0.90倍となっているものの、11か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。しかし、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.07倍となり、3か月連続で対前月上昇し(同+0.06ポイント)、前月に続き1倍を上回った。

・「雇用保険受給者実人員数」は5,687人、同+30.3%で、11か月連続かつ大幅に増加。

・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」(2月)は99.1、同+1.0%で、8か月連続で上昇。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は85.4、同-5.2%で、25か月連続で低下。

